

民間人材サービスに係る求職者のニーズについて

本レポートでは、民間人材サービスの利用者を対象とする、厚生労働省「民間人材ビジネス実態把握調査（事業所／労働者）」（平成 28 年度）の結果に基づき、民間人材サービス事業者に関するデータを整理し、民間人材サービスに係る求職者のニーズについて考察した。

1. 求職活動において各手段・ルートを利用した理由（表 1 参照）

民間人材サービス事業者（紹介予定派遣を除く、民間の職業紹介機関・紙媒体（就職情報誌、新聞折り込みチラシ等）・Web 媒体（就職サイト等）の 3 つ）間において比較した。

- 民間の職業紹介機関・紙媒体・Web 媒体の 3 つとも、「求人件数が多いため」の割合が大きい（それぞれ 59.1%・57.3%・82.4%）。
- 民間の職業紹介機関を利用した求職者の理由については、「希望に合った求人企業を紹介してもらえるため」が 54.2%、「求人企業の情報が詳しいため」が 41.3%、「相談・カウンセリングが出来るため」が 34.5%となっており、紙媒体や Web 媒体と比較すると、上記 3 項目の割合が大きいといった特徴がある。
- 紙媒体や Web 媒体を利用した求職者の理由については、「コストが低いため」がそれぞれ 24.0%、24.8%であり、「直接、求人企業にアクセス出来るため」が、それぞれ 19.7%、21.2%となっており、民間の職業紹介機関と比較すると、上記 2 項目の割合が大きいといった特徴がある。

2. 今後の就職活動において求められる有効なサービスの内容

- 男女別の合計を見ると、「安価（又は無料）のサービス」が 46.8%と最も高く、次いで「豊富な求人企業情報を活用したサービス」が 42.1%、「短期間での転職活動に対応できる迅速性のあるサービス」が 38.4%、「正社員、アルバイト、派遣など多様な就業形態に対応できるサービス」が 32.9%となっている。（図 1 参照）
- 男性の 19 歳以下・20～24 歳、女性の 20～24 歳・30～34 歳では、「豊富な求人企業情報を活用したサービス」の割合が大きく、若年層を中心に求人企業情報の量を重視している傾向が見られる。（表 2 参照）

- 男性の 60～64 歳、女性の 50～54 歳・60～64 歳・65 歳以上では、「正社員、アルバイト、派遣など多様な就業形態に対応できるサービス」の割合が大きく、高年齢層で、多様な就業形態に対応できるサービスに対するニーズが高い傾向が見られる。(表 2 参照)
- 男性の 40～44 歳・50～54 歳では、「短期間での転職活動に対応できる迅速性のあるサービス」の割合が大きく、男性は、中高年齢層で転職活動に対する緊要度が高い傾向が見られる。(表 2 参照)
- また、男性と女性を比較すると、男性は「特定の職種に特化した専門サービス」の割合が高い傾向が見られ、女性は「正社員、アルバイト、派遣など多様な就業形態に対応できるサービス」の割合が高い傾向が見られる。(表 2 参照)

以上から、求職者が民間の職業紹介機関を利用する場合には、相談・カウンセリングといった対面でのやりとりを通じて、個人に合った求人企業の情報が得られ、より求職者のニーズに沿った形で就職が可能となるといったメリットがあると考えられる。紙媒体や Web 媒体を利用する場合には、膨大な量の求人件数を一度に短時間で見て情報収集することが出来るといったメリットがあると考えられる。求職者は、自身の希望や状況に応じて、民間の職業紹介機関と紙媒体・Web 媒体を使い分けているのではないかと考えられる。また、今後の就職活動において求められる有効なサービスの内容としては、「安価（又は無料）のサービス」のみを求めるだけでなく、年齢等により、求められるサービスの内容が異なる状況が見られる。

問い合わせ先
職業安定局雇用政策課民間人材サービス推進室
担当者名 山内 奨太
直通：03-3595-3404

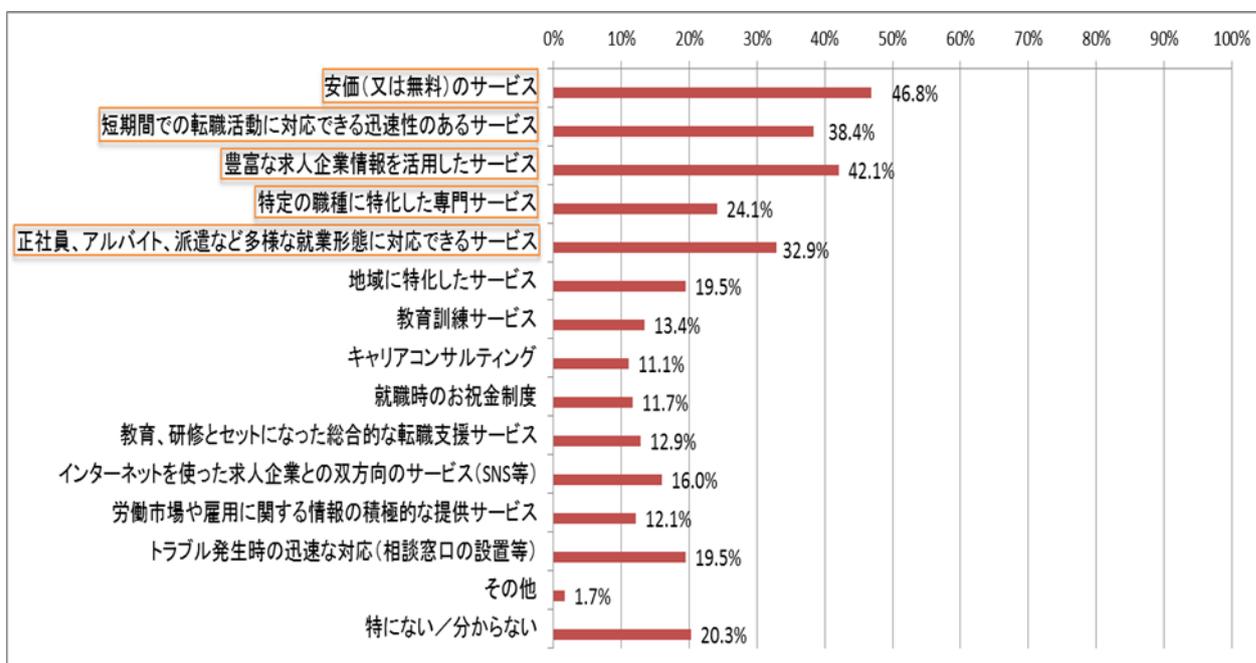
表 1 求職活動において各手段・ルートを利用した理由（複数回答）

	求人件数が多いため	苦情やトラブルに丁寧に対応してもらったため	求人企業の情報が詳しいため	希望に合った求人企業を紹介してもらえるため	転職するために必要な教育訓練が充実しているため	転職後のサービスが充実しているため	相談・カウンセリングが出来るため	コストが低いため	直接、求人企業にアクセス出来るため	職業紹介事業者から働きかけ(求人紹介等)があったため	その他
民間の職業紹介機関	59.1%	3.0%	41.3%	54.2%	6.6%	1.5%	34.5%	14.6%	8.2%	16.2%	7.5%
紙媒体(就職情報誌、新聞折り込みチラシ等)	57.3%	0.1%	18.6%	8.1%	-	1.4%	0.0%	24.0%	19.7%	0.2%	10.0%
Web媒体(就職サイト等)	82.4%	0.1%	28.6%	18.3%	1.1%	1.1%	1.0%	24.8%	21.2%	2.3%	5.6%
紹介予定派遣	33.7%	8.3%	9.3%	35.1%	4.0%	13.5%	12.2%	23.7%	11.6%	22.9%	19.8%
ハローワーク	65.8%	10.9%	27.8%	32.7%	7.2%	3.4%	22.5%	18.5%	7.7%	2.1%	7.0%
その他の公的機関(ジョブカフェ等)	30.7%	-	12.3%	48.3%	16.9%	-	41.1%	22.5%	1.5%	15.0%	5.5%
企業のホームページ、説明会(1社のみによるもの)	3.7%	2.1%	62.4%	2.7%	0.2%	-	5.3%	8.3%	57.8%	3.5%	4.2%
会社説明会への参加(複数社の合同によるもの)	39.2%	-	39.5%	9.7%	0.1%	-	9.6%	12.2%	53.1%	3.9%	2.0%
知人・友人等からの紹介	1.6%	3.1%	22.0%	14.7%	0.9%	2.4%	10.9%	6.6%	23.6%	2.3%	39.7%
現在勤務している企業の社員・従業員からの紹介	4.3%	4.1%	19.6%	12.8%	2.3%	3.4%	8.7%	1.2%	27.6%	10.9%	41.4%
その他	6.6%	1.4%	7.3%	13.0%	0.0%	0.9%	5.4%	3.0%	10.0%	1.6%	69.6%

出典：厚生労働省「民間人材ビジネス実態把握調査（事業所／労働者）」（平成 28 年度）

※表 1 は、「民間の職業紹介機関」・「紙媒体（就職情報誌、新聞折り込みチラシ等）」・「Web 媒体（就職サイト等）」と、レポートの本文に挙げた割合の数値について、着色した。

図1 今後の就職活動において求められる有効なサービスの内容【男女計】（複数回答）



出典：厚生労働省「民間人材ビジネス実態把握調査（事業所／労働者）」（平成28年度）

表2 今後の就職活動において求められる有効なサービスの内容【男性】（複数回答）

【男性】

	安価(又は無料)のサービス	短期間での転職活動に対応できる迅速性のあるサービス	豊富な求人企業情報を活用したサービス	特定の職種に特化した専門サービス	正社員、アルバイト、派遣など多様な就業形態に対応できるサービス
男性計	45.1%	38.3%	39.1%	27.7%	25.9%
19歳以下	26.6%	32.3%	41.5%	2.2%	12.0%
20～24歳	51.0%	34.6%	55.7%	26.8%	10.4%
25～29歳	48.8%	32.7%	42.9%	36.3%	25.4%
30～34歳	50.3%	47.5%	42.5%	30.0%	21.5%
35～39歳	56.4%	34.0%	30.8%	32.4%	29.9%
40～44歳	43.2%	48.0%	34.2%	27.7%	26.7%
45～49歳	44.7%	32.9%	44.7%	33.1%	46.1%
50～54歳	44.0%	50.2%	42.3%	21.8%	22.8%
55～59歳	38.5%	30.2%	33.6%	26.7%	23.0%
60～64歳	33.7%	25.5%	20.5%	20.4%	44.3%
65歳以上	19.1%	20.9%	22.0%	11.5%	21.5%

【女性】

	安価(又は無料)のサービス	短期間での転職活動に対応できる迅速性のあるサービス	豊富な求人企業情報を活用したサービス	特定の職種に特化した専門サービス	正社員、アルバイト、派遣など多様な就業形態に対応できるサービス
女性計	48.7%	38.3%	45.9%	19.9%	41.5%
19歳以下	67.6%	31.3%	35.7%	15.1%	45.3%
20～24歳	50.7%	45.4%	63.6%	20.1%	37.1%
25～29歳	51.2%	44.6%	49.3%	21.8%	39.1%
30～34歳	45.1%	31.2%	50.4%	12.0%	31.7%
35～39歳	58.7%	46.5%	41.6%	19.5%	44.4%
40～44歳	51.8%	38.4%	49.8%	24.1%	50.3%
45～49歳	48.8%	32.8%	33.1%	18.0%	38.0%
50～54歳	44.4%	37.6%	34.5%	29.7%	53.6%
55～59歳	45.7%	36.6%	52.0%	16.6%	46.5%
60～64歳	24.6%	20.2%	32.1%	20.6%	44.3%
65歳以上	5.2%	5.2%	7.6%	4.8%	12.8%

出典：厚生労働省「民間人材ビジネス実態把握調査（事業所／労働者）」（平成 28 年度）

※表 2（今後の就職活動において求められる有効なサービスの内容【男性】・【女性】）については、「安価（又は無料）のサービス」・「短期間での転職活動に対応できる迅速性のあるサービス」・「豊富な求人企業情報を活用したサービス」・「特定の職種に特化した専門サービス」・「正社員、アルバイト、派遣など多様な就業形態に対応できるサービス」の項目のみを用いた。

※男性計・女性計は、ともに一番割合の高い項目の「安価（又は無料）のサービス」の数値に着色し、年齢別の項目は、40%以上の数値に着色した。